

Case 002

Qualitas

Dialogue

TEXT BY KOSUKE YUZUKI PHOTOGRAPHS BY SHOGO SATO
DIRECTION BY KENTO YASUHIRA



スポーツコミュニティ株式会社 代表取締役

Nobuto Nakamura



スポーツ庁 長官

Koji Murofushi

中村 伸人 × 室伏 広治

全ての人へ、質の高いスポーツ環境を。

五輪をはじめとしたイベントの経済効果のほか、健康、教育、コミュニティ機能など、スポーツの効用は限りなく大きい。日本のスポーツ振興においてキーマンの一人と言えるのが、2020年10月にスポーツ庁長官に就任した五輪金メダリストでもある室伏広治氏だ。今回、新長官の考えに鋭く迫るのは、全国で体操教室を展開、スポーツビジネスに新風を吹き込むスポーツコミュニティ株式会社の代表取締役を務める中村伸人氏。新型コロナウイルスによる混迷の中、スポーツの役割と課題、そして希望を双方に語り合ってもらった。

Nobuto Nakamura × Koji Murofushi

「Sport in Life」の振興

中村：当社は自社で施設を持たず、大型トランポリンとマットを持ち運んで全国展開する新しいタイプの体操教室を運営しています。室伏長官は、スポーツがもつ教育などの社会的役割、またスポーツ産業の可能性について積極的に発言されていて非常に共感しています。実は同い年もあり、まさに同世代のスパークーポー。お話しできるのを楽しみにしていました。

室伏：10月の就任で初めて行政の仕事に携わることになり、現在は様々な方面から知恵をお借りしながら自分の役割を模索しているところです。スポーツビジネスに携わる中村さんは、お話しできるのは、私も光栄です。スポーツ庁はトップアスリートのためだけにあるのであります。健康増進や医療費抑制、趣味・生き甲斐、エンタメ、スポーツツーリズムなど、人々の生活の中にある「Sport in Life」を総合的に振興し、成長産業化していくのが務めだと思っています。

中村：現在、スポーツに関連する経済活動には、どのくらいの市場規模があるのでしょうか。

室伏：スポーツGDPは2017年で8.4兆円と算出されていて、府が策定した「第二期スポーツ基本計画」では、2025年までに15兆円までの拡大を目指しています。起爆剤となるのがメガイベントです。2019年にはグリーン杯を成功裏に終え、経済効果は約4300億円。2021年はオリンピック・パラリンピックのほか、生涯スポーツの祭典である「ワールドマスターズゲーム関西」も予

定されました。しかし、そこで発生したのが新型コロナウイルス感染拡大。ワールドマスターズは延期、オリ・パラも予断を許さない状況であることはご存知の通りです。

オンライン指導の可能性

中村：コロナは経済活動はもちろん、室伏長官が言われる「生活の中のスポーツ」すべてに深刻な影響を及ぼしましたね。当社の体操教室はフィジカル、つまり対面での指導が基本ですから、とくに緊急事態宣言下は全く動けず、子どもたちが練習したくてもできない状況に陥ってしまいました。

室伏：体育の授業や部活動、外遊びができる子どもたちが多くが「体力が落ちた」「体力が戻らない」と感じているという声もあります。今まで聞いたことのない事態で私も驚いています。スポーツ庁においては、コロナを「正しく恐れる」ための感染症ガイドラインの作成と啓発、イベントの再開支援、子どもの運動機会拡大施策など、安全とスポーツの推進を両立する方策を実施しています。

中村：一方で、コロナは社会の加速度的な変化を促しました。リモートワーク、エンタメ分野では動画配信など、大きく後押しされた分野もあります。私たちも、フィジカルだけの指導の弱みを痛感し、オンライン指導を導入、リアルタイムで動画を撮影しながら、N003などを使って技術指導する試みを行っています。

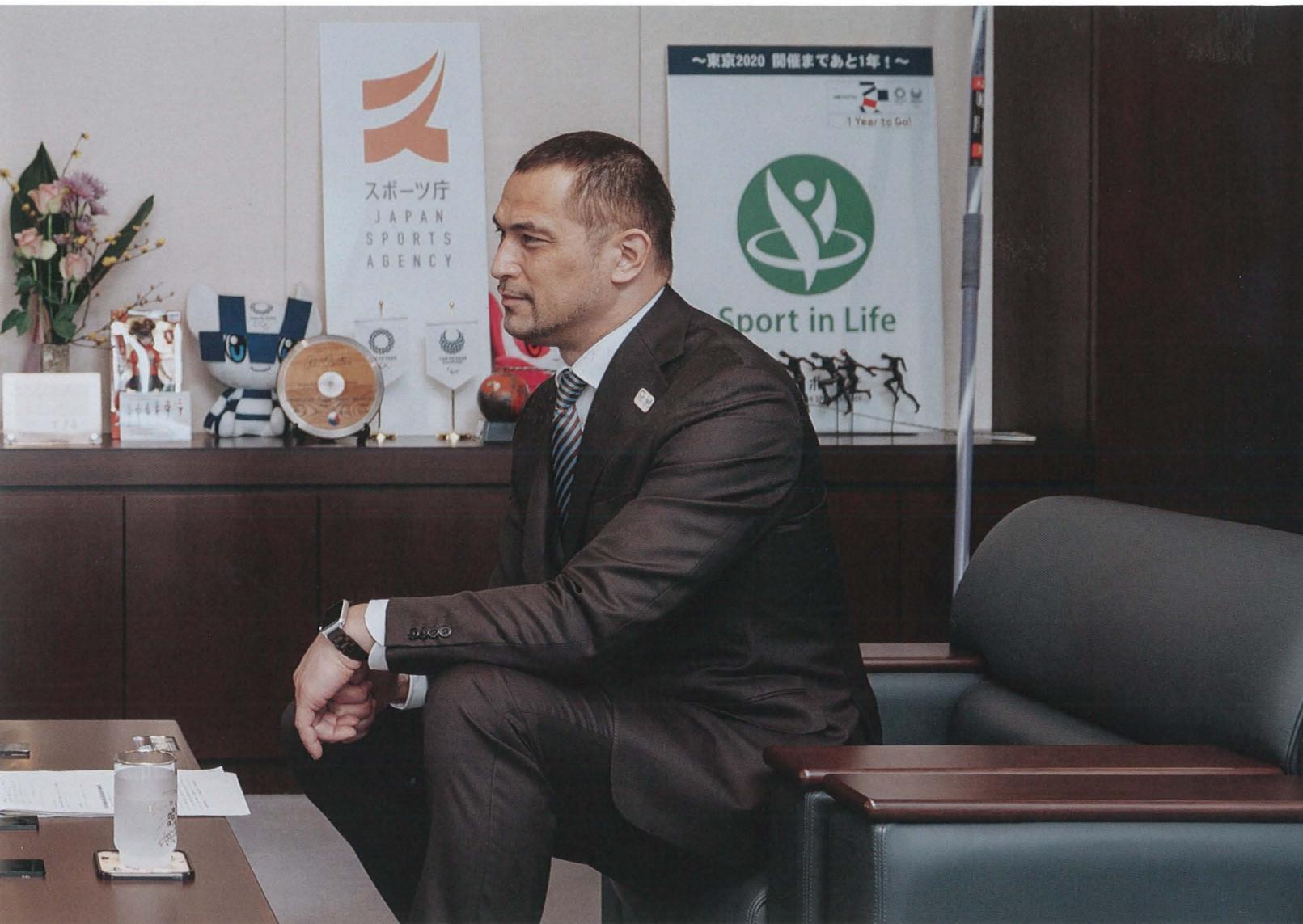
室伏：それはとても興味深いですね。オンラインでも対面と同様に教えるのでしょうか？

中村：競技特性により相性の良し悪しはあります。グラウンド全体で大勢の動きを見てコントロールするような指導は難しい。しかし、個別の技術指導などは対面と変わりません。ハンマー投げでも、体の使い方など数回の差で記録が一気に伸びることがあるのではないと思いますが、そのような、ニッチなスキルを「ばら売り」する教え方が、オンラインでは可能だと感じています。指導者が不足している地域や競技にも、遠隔での指導は有効ですね。

広がるアスリートのキャリアパス

室伏：指導者不足問題への対応として、量の確保は非常に重要な問題ですが、同時に質も確保していかなければなりません。現在、日本スポーツ協会では、各競技団体と連携し、競技技術のほか、選手との向き合い方、スポーツ科学などを学び、国際大会レベルからグラスルーツまで指導できる「公認スポーツ指導者」資格者の育成を行っており、スポーツ庁も支援しています。

中村：指導者の活躍の場が増えることで、アスリートのセカンドキャリアにも役立ちます。メジャースポーツは引退後に監督やコーチ、解説者などのキャリアがありますが、ほとんどの競技ではトップレベルの選手も引退後、指導者として生活するのは難しい。オンラインでも対面と同様に教えるのでしょうか？



上の高い報酬を得る道も開けていくのではないかと思っています。

室伏：競技引退後、スポーツ関連の職に就きたくても、諦めざるを得ない例は確かに多いですね。せっかく培った技術が活かされることは非常にもったいないことです。スポーツ庁では現在、スポーツ界、教育界、経済界などと連携し「スポーツキャリアサポートコンソーシアム」事業を開発し、現役アスリートに対するキャリア教育プログラムを開発するなど、数々の試みを行っています。アスリートも現役時代から自らキャリアマネジメントを行う意識改革も必要になるでしょう。

日本のスポーツ資源を有効活用

中村：もう一つ、指導者の活躍の場として注目しているのが、学校の部活動です。私たちの世代ではとくに、学生のスポーツの根底に部活動があり、競技のそ野を大きく広げる役割を果たしてきました。しかし競技経験のない先生が顧問になるケースも多く、外部コーチなども機能しているとは言えません。旧来の部活のモデルは過渡期に入っていると思っています。

室伏：スポーツ庁でも部活動改革は重要課題ですね。多忙な先生方が、休日に部活動を見ることに充てる負担についてはかねてから指摘されています。まずは休日の部活動を学校から地域主体にする「段階的な地域移行」の推進、令和3年度から全校の拠点校で実施される、

スポーツ庁 長官 室伏 広治

1974年生まれ。静岡県沼津市出身。元男子ハンマー投げ選手。博士(体育学)。中京大学卒業、中京大学大学院修了。シドニー、アテネ、北京、ロンドン五輪に出場。アテネで金メダルに輝く。同年、紫綬褒章受章。中京大学准教授、東京医科歯科大学教授を歴任。東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会スポーツディレクターを務め、2020年10月、スポーツ庁長官に就任。





部活を先生に代わってOBや競技経験者に指導していただく取組の導入など、教師の負担軽減と競技レベルのアップを実現できる方策を実施していく考えです。

中村：当社では、部活動の指導を民間に開放し、コーチとマッチングする無料のプラットフォームをつくり、企業のスポンサーで運営していくモデル構築を目指しています。ひとりの指導者が複数の学校の部活を見たり、オンラインで過疎地にある学校を見たりといった展開ができるは、教育・スポーツ界全体の大きなパラダイムチェンジになるでしょう。日本には優れたアスリートがたくさんいることはもちろん、学校施設のグラウンドや体育館、プールなどもあります。その大切な人的、物的資源を有効活用できる環境を作ることが重要になってくるのだと思います。

室伏：スポーツへアクセスする新たな機会を創出するためにも、テクノロジーとの融合、新しいビジネスモデル構築を目指す様々な業種とコラボするオープンインベーションが必要ですね。コロナの問題は深刻ではありますが、大変な時期を乗り越えたからこそ得るものがあったと言えるような、希望あるスポーツ行政を目指していきたい。そのためにも多くの方に力を貸していただきたいと思います。

中村：ぜひ、我々もスポーツ振興に携わる企業として環境整備に力を入れていきたいと考えています。これからお互いに様々な仕掛けを打ち出していきたいですね。



スポーツコミュニティ株式会社 代表取締役 中村 伸人

1974年生まれ。神奈川県出身。学生時代に体操競技で全国大会に出場。大学院修了後、スポーツ専門学校の教員となり、広報担当などを務めながら生徒数を急増させるなど手腕を発揮する。2002年にスポーツコミュニティ株式会社を設立。代表取締役に就任。全国で体操指導を展開し、日本最大の会員数を誇る。